

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：32649

研究種目：基盤研究（C）（一般）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530345

研究課題名（和文） 欧州統合における非政府組織の役割

研究課題名（英文） The role of non-governmental organization in European Integration

研究代表者

小島 健 (KOJIMA TAKESHI)

東京経済大学・経済学部・教授

研究者番号：00211897

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1947年以来、統合運動において大きな影響力を持った欧州経済協力連盟に注目した。連盟は1948年5月にハーグで開催されたヨーロッパ会議の経済決議を準備し、決議は共同市場の創設を求めるものであった。

また、欧州運動の事実上の経済部門であった連盟は、1949年4月に開催された欧州運動のウェストミンスター経済会議の準備作業で支配的な役割を果たした。同会議の決議は、関税同盟や共同市場などの具体的な計画を提案した。

研究成果の概要（英文）：

European League for Economic Co-operation(ELEC) has been an influential non-governmental transnational body from 1947. It prepared the economic resolutions of the Hague Congress in May 1948 which demanded a common market.

The ELEC, as an Economic Branch of the European Movement, dominated the preparatory work of the Movement's economic conference at Westminster in April 1949. Resolutions adopted by the European Economic Conference of Westminster proposed detailed plans for a customs union and common market.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済史

キーワード：経済史、経済政策、欧州統合

## 1. 研究開始当初の背景

欧州統合の歴史に関する研究は、国内外において急速に蓄積されてきた。それは、政府やEU諸機関の公文書の公開が進んだことによる。研究代表者もEU諸機関の公文書やベルギー外務省の資料を用いて研究を行い、そ

の成果を拙著『欧州建設とベルギー—統合の社会経済史的研究—』（日本経済評論社、2007年）として発表した。

しかし、これまでの国内外における欧州統合の歴史に関する研究は、欧州各国政府の対応やEUの前身となった欧州石炭鉄鋼共同体

(1952年発足)や欧州経済共同体(1958年発足)の活動や役割に焦点を当てるものがほとんどであった。こうした研究動向は、具体的な欧州統合が、1950年代に発足した欧州石炭鉄鋼共同体や欧州経済共同体から始まったことを考えれば当然のことと言える。

しかし、研究を進める中で欧州各国政府やEUなど公的機関が活動する以前に、民間において欧州統合の実現を主張する団体が設立され、欧州統合について研究し、提言等を行い1950年代の経済統合に資する活動を行っていたことが分かってきた。さらに、これら非政府組織の構成メンバーにはその後大臣等になり政府の政策立案に直接関与する者もいた。

また、今日のEUにおいても非政府組織がロビー活動を通じてEUの政策に大きな影響力を持っていることは広く知られている。したがって、非政府組織が欧州統合に果たした役割をEU設立前の1940年代にまでさかのぼって研究することは意義のあることであると考へた。

欧州統合と非政府組織の關係に着目した研究は少ないが、先行研究としては歴史学者リプゲンス(W. Lipgens)が中心となって編集した資料および研究をまとめた書籍が出版されている(1991年)。同書において、第二次大戦後のいくつかの欧州統合団体の1945-50年までの資料が掲載され、それを分析した論文も掲載されている。しかしながら、それらの資料は分散して所在しているものを集めており、歴史分析を行うには不十分かつ非体系的である。

## 2. 研究の目的

本研究は、欧州統合が具体的に始まる1950年代以前にまでさかのぼって非政府組織の活動の実態を明らかにすることを目的とする。その際、本研究が注目するのが、今日のEUに対しても大きな影響力を持つとされる非政府組織の欧州経済協力連盟(European League for Economic Co-operation)である。連盟は設立の起源を1946年に持ち、初代会長でベルギーの首相や外相を務めたポール・ヴァンゼーラントらによって設立された。

欧州経済協力連盟は、チャーチルによって設立された統一欧州運動などとともに第二次大戦後の欧州統合運動の主要組織であり、経済面での欧州統合を主張して点で注目し値する。なぜなら、1950年代に始まる欧州統合も経済面での統合を中心とするものであったからである。

一方、連盟は統一欧州運動など他の非政府の統合組織と協力して1948年5月にハーグでヨーロッパ会議を開催し、欧州統合に向けた政府に対する圧力を増し、これが欧州審議会の設立(1949年)となった。連盟はハー

グ会議における経済問題を検討する委員会を主導した。

さらにハーグ会議の決議を受けて開催された1949年4月のウェストミンスター経済会議においても連盟は大きな役割を担っており、本研究はこれら国際会議における経済統合に関する議論で連盟の果たした役割、連盟によって示された経済統合のプランを明らかにする。

## 3. 研究の方法

実証的な歴史研究である本研究においてはヨーロッパにおける非政府組織の資料の収集と分析が研究の中心的方法である。

そこで、本研究が注目する欧州経済協力連盟の資料が寄託されているベルギー国ルーヴァン大学の文書館に出張し、ブリュッセルにある連盟中央事務局から寄託された資料を閲覧・収集した。

また、同文書館には連盟の初代会長ヴァンゼーラントの個人文書も寄託されており、その中には本研究にとり重要な資料もあることから同様に収集した。研究期間中2度の海外出張によって欧州経済協力連盟に関する一次資料を1946年から50年代前半までの期間についてほぼ収集することができた。

これらの資料にマイクロフィルム化されている欧州運動の資料を加えて当該時期の一次資料についてはほぼもれなく収集することができた。

収集した資料の分析を行い、また、わずかな先行研究(LipgensやM. Dumoulin)を検討することによって、以下のような研究成果をあげることができた。

## 4. 研究成果

### (1) 研究の主な成果

#### ① 欧州経済協力連盟の役割

第二次大戦後の1940年代後半、ヨーロッパでは欧州統合を目指す非政府組織がいくつか誕生した。本研究が特に注目したのは、経済統合を主張し経済統合に関する研究を行った欧州経済協力連盟である。

なぜなら、1950年代に欧州では具体的な統合が始まるが、それは政治面ではなく、経済面での統合であった。そこには、連盟の影響があるものと考えられるのである。

連盟は1946年秋の前ベルギー首相ヴァンゼーラントとポーランド人レティンゲルの話し合いにより設立が決まった。当初は文化と経済の両面での研究を行うことを目指し、仮の名称として欧州独立協力連盟を用いていたが、他の団体との棲み分けやマーシャル・プランへの対応もあり次第に経済問題に特化し、1948年秋に正式に欧州経済協力連盟となった。

連盟の本部はブリュッセルに置かれ、支部

組織の各国委員会が主要国に設立された。この時期とくに積極的な活動をしていたのはまず、イギリス委員会であり、ついでフランス委員会であった。

連盟の経済思想はヴァンゼーラントの影響が強く（新）自由主義的であり、ヨーロッパに自由な通商関係を構築することを目的としていた。

## ② ハーグ・ヨーロッパ会議と欧州運動

連盟と他の欧州統合団体は1947年夏から協調関係の構築に着手し、連絡組織を形成した。さらに1948年5月にオランダのハーグでヨーロッパ各国からの統合主義者、統合団体を結集した会議を開催することに合意した。

ヨーロッパ会議は連盟を含む6つの非政府組織（主要団体は4つ）によって開催され、議長には統一欧州運動のチャーチルが就任し、ヨーロッパ各国から約800名の参加者を得た。

また、ハーグ会議が大きな契機となり、それまで欧州協力独立連盟と名乗っていた連盟は経済統合問題を専門とすることから欧州経済協力連盟に名称を変更した。1948年秋連盟は正式にベルギー国内法にもとづく学術団体となった。

他方、ハーグ会議を組織し成功させた統合諸団体は、欧州統合運動を強化することを目的として、非政府組織の欧州運動(European Movement)を結成した。既存の諸団体は欧州運動傘下の下部団体となり、相互の連携がとりやすくなった。

## ③ ウェストミンスター経済会議の意義

欧州運動は、ハーグ会議の諸決議を受け、いくつかの専門会議の開催を決定した。ハーグ会議の経済社会決議にもとづき、経済問題に関する会議が1949年4月ロンドンで開催されることになった(ウェストミンスター経済会議)。

ウェストミンスター経済会議では、ヨーロッパで経済統合を行うための本格的な議論が展開された。

会議で採択された諸決議からは、のちの欧州石炭鉄鋼共同体、欧州経済共同体、共通農業政策、海外領土との連合関係、資本移動の自由、労働力移動の自由、通貨統合の構想が示されたことが確認できる。

なお、本科研費の研究成果は、下記のホームページにおいて公開し、また研究成果である発表論文のダウンロードも直接行えるようにした。

### (2) 国内外研究における位置づけ

近年、欧州統合史研究が蓄積されているとはいえ、政府やEU機関の対応ではなく非政府組織を対象とする研究はヨーロッパにお

いても多くない。日本国内においてはきわめて少ない。

1946年に創設が構想され今日のEUにおいても大きな影響力を持つ欧州経済協力連盟を扱う研究は、ヨーロッパにおいてもデュムラン(Dumoulin)の研究などがある程度で、わずかしかない。

したがって、創設から数年間の同連盟の活動に着目した本研究はこうした研究史の空白を埋めるのみならず、1940年代末当時の欧州統合をめぐる構想を明らかにし、50年代に実現した統合条約の背景を知るうえで十分意義のあるものであると考える。

### (3) 今後の展望

本研究における実証分析をもとに発表した論文の対象時期は、時間の制約上、1949年までとなった。ウェストミンスター経済会議の準備報告や議論など詳細な実証分析については現在行っている最中であり、本年中に『東京経大会誌』に論文を掲載する予定である。

また、海外調査において収集した資料は、1950年代までであり、今後も欧州経済協力連盟を中心に欧州統合における非政府組織の果たした役割について研究を続けていくつもりである。

すなわち、1950年代前半にはシューマン・プランの発表、欧州石炭鉄鋼共同体の設立、欧州防衛共同体と欧州政治共同体の挫折などヨーロッパ各国政府による統合の動きが本格化した。

こうした政府や政治家の動きの背後には欧州経済協力連盟の活動があったことが予見されるのであり、こうした側面を中心に今後も研究を継続していきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①小島健, 1949年の欧州統合構想—ウェストミンスター経済会議決議の分析—, 東京経大会誌, 査読無, 277巻, 2013, 191-203

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/>

②小島健, 欧州協力独立連盟から欧州経済協力連盟へ—, 東京経大会誌, 査読無, 273巻, 2012, 123-138

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/>

[学会発表] (計1件)

①小島健, 欧州統合における非政府組織の役割—欧州経済協力連盟を中心に—, 社会経済史学会東北部会, 2010年7月24日, 東北大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 健 (KOJIMA TAKESHI)

東京経済大学・経済学部・教授

研究者番号 : 00211897